

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月20日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年6月22日から2020年6月22日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年 6月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(5)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

手数料率の上限は、2.16%(税抜2.0%)です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

(略)

<訂正後>

(略)

手数料率の上限は、2.2%(税抜2.0%)です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1 | 日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債および政府保証債等)に投資を行います。

- 実際の運用はワールド・ソブリンインカム マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債および政府保証債等)に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。



ソブリン債とは

各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する債券もこれに含まれます。



主な投資対象国

アメリカ、カナダ、オーストラリア、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、日本
※上記すべての国に投資するとは限りません。また、投資対象国は今後変更される場合があります。

2 | 国別投資比率・デュレーションの調整を行います。

- 国別投資比率、デュレーションの決定および調整は、ファンダメンタルズ分析を中心に、為替予測、金利予測およびイールドカーブ分析に基づいて行います。



デュレーションとは

金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。

3 | ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

- FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。



ベンチマークとは

ファンドの運用実績を測定し、評価するための基準・指標のことです。



FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)とは

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

- このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 | 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等には、マザーファンドの利子・配当収入等のうち、信託財産に帰属すべき利子・配当収入等を含むものとします。(ファンドの分配対象収益の範囲には、売買益(評価益を含みます。)を含みません。)
- 分配対象額の範囲内で、1万口当たり1円単位で安定的な分配を行うことを基本とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案し、決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

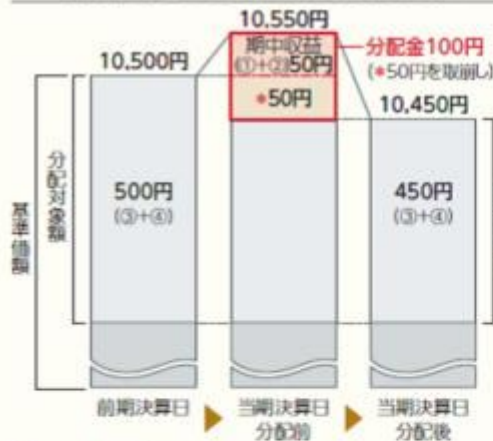


※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

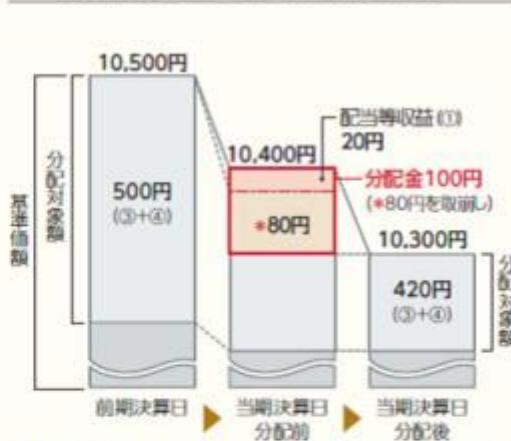
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

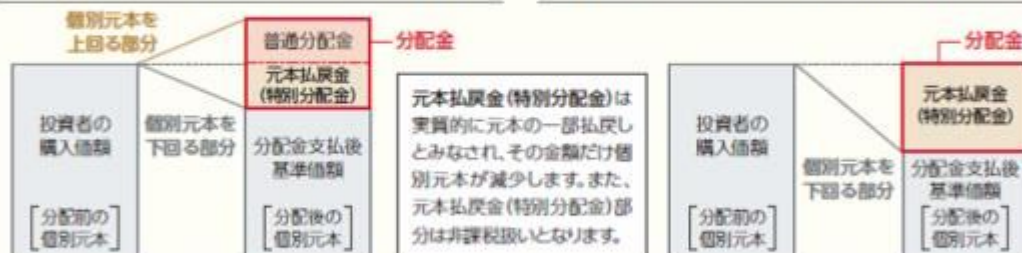
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（2019年3月末日現在）

(略)

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（2019年9月末日現在）

(略)

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	45.68%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	31.51%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5番地5	40,150株	7.24%

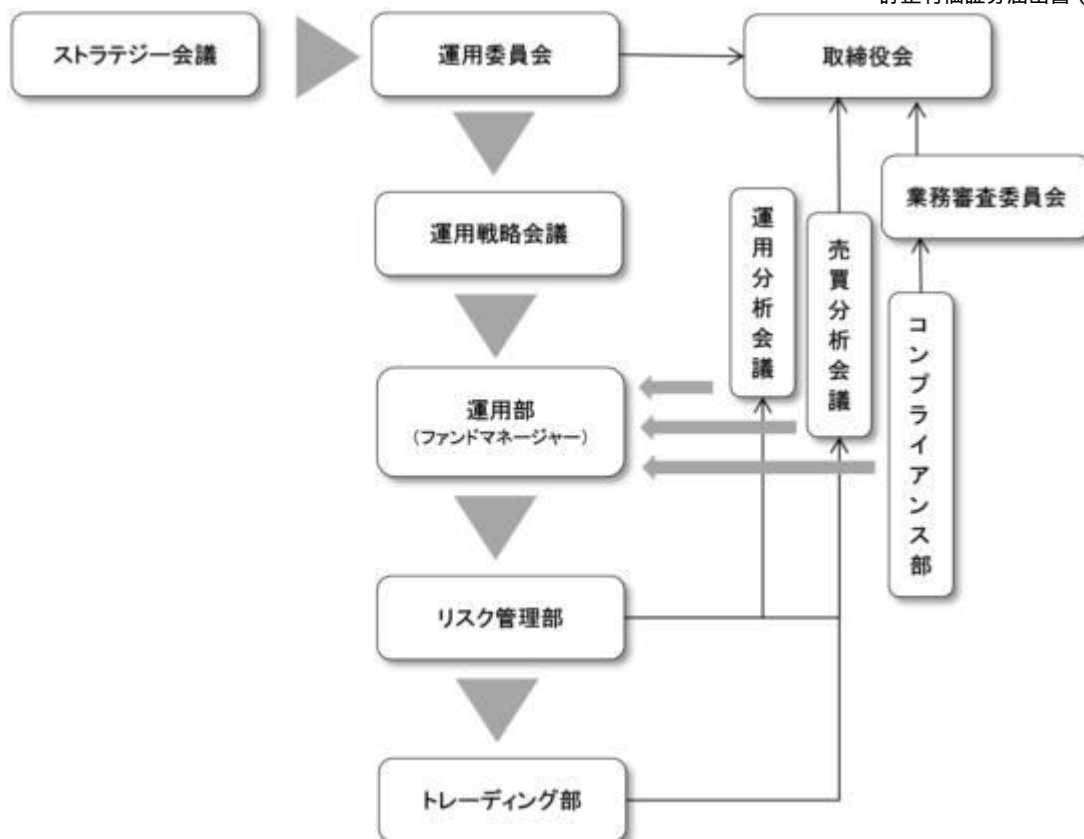
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (5名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。
--------------------	---

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。

運用体制等につきましては、2019年9月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、2014年10月末を10,000として指数化しております。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバーシファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

手数料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

手数料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

(略)

お問合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(略)

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.134%（税抜1.05%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

消費税率が10%になった場合は、年率1.155%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
	委託した資金の運用の対価です。	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
100億円以下に係る部分	年率0.54% (税抜0.50%)	年率0.54% (税抜0.50%)	年率0.054% (税抜0.05%)
100億円超300億円以下に係る部分	年率0.432% (税抜0.40%)	年率0.648% (税抜0.60%)	年率0.054% (税抜0.05%)
300億円超に係る部分	年率0.324% (税抜0.30%)	年率0.756% (税抜0.70%)	年率0.054% (税抜0.05%)

消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
	委託した資金の運用の対価です。	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
100億円以下に係る部分	年率0.55% (税抜0.50%)	年率0.55% (税抜0.50%)	年率0.055% (税抜0.05%)
100億円超300億円以下に係る部分	年率0.44% (税抜0.40%)	年率0.66% (税抜0.60%)	年率0.055% (税抜0.05%)
300億円超に係る部分	年率0.33% (税抜0.30%)	年率0.77% (税抜0.70%)	年率0.055% (税抜0.05%)

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.155%（税抜1.05%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
	委託した資金の運用の対価です。	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
100億円以下に係る部分	年率0.55% （税抜0.50%）	年率0.55% （税抜0.50%）	年率0.055% （税抜0.05%）
100億円超300億円以下に係る部分	年率0.44% （税抜0.40%）	年率0.66% （税抜0.60%）	年率0.055% （税抜0.05%）
300億円超に係る部分	年率0.33% （税抜0.30%）	年率0.77% （税抜0.70%）	年率0.055% （税抜0.05%）

（ 略 ）

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（ 略 ）

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.0054%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

消費税率が10%になった場合は、年率0.0055%となります。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.0055%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

（ 略 ）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（ 略 ）

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2019年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2019年9月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2019年 9月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	76,209,296,726	99.31
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		532,640,621	0.69
合計（純資産総額）		76,741,937,347	100.00

(参考)ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	2,594,985,000	3.28
	アメリカ	25,321,088,385	31.97
	カナダ	7,429,469,376	9.38
	ドイツ	9,056,000,335	11.43
	フランス	14,553,069,804	18.38
	イギリス	7,717,805,044	9.74
	オーストラリア	6,994,360,649	8.83
	小計	73,666,778,593	93.01
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,533,215,029	6.99
合計（純資産総額）		79,199,993,622	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ワールド・ソブリンインカム マ ザーファンド	38,791,253,551	1.9614	76,085,191,798	1.9646	76,209,296,726	99.31

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.31
合計	99.31

(参考) ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 6	35,000,000	16,578.37	5,802,429,696	16,560.68	5,796,239,547	6	2025年10 月25日	7.32
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	48,000,000	11,664.60	5,599,011,853	11,418.44	5,480,852,126	8.75	2020年 8 月15日	6.92
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	48,000,000	11,087.23	5,321,872,451	11,060.95	5,309,259,326	3.625	2021年 2 月15日	6.70
4	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	63,000,000	8,302.57	5,230,622,379	8,301.32	5,229,833,817	5.75	2022年 7 月15日	6.60
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	44,000,000	10,808.48	4,755,735,092	11,075.29	4,873,127,600	2.25	2049年 8 月15日	6.15
6	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	27,000,000	17,158.92	4,632,910,506	17,555.23	4,739,914,519	4.75	2028年 7 月 4日	5.98
7	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	28,000,000	15,544.61	4,352,492,626	15,414.59	4,316,085,816	6.25	2024年 1 月 4日	5.45
8	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.75	28,000,000	14,424.95	4,038,987,839	14,897.78	4,171,379,134	2.75	2027年10 月25日	5.27

9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	26,000,000	14,724.33	3,828,327,100	15,552.28	4,043,593,775	6.25	2030年5月15日	5.11
10	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 9.75	40,000,000	9,533.82	3,813,528,275	9,230.20	3,692,083,728	9.75	2021年6月1日	4.66
11	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0.5	25,000,000	12,675.56	3,168,890,109	12,703.20	3,175,800,180	0.5	2029年5月25日	4.01
12	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 5	17,000,000	16,623.05	2,825,920,160	16,636.93	2,828,279,388	5	2025年3月7日	3.57
13	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 8	17,000,000	15,096.15	2,566,346,675	14,961.99	2,543,538,591	8	2021年6月7日	3.21
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	20,000,000	11,355.20	2,271,041,500	11,243.49	2,248,698,693	8.75	2020年5月15日	2.84
15	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 3.5	19,000,000	10,942.58	2,079,091,040	11,542.56	2,193,088,216	3.5	2045年12月1日	2.77
16	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 4.25	9,000,000	21,325.53	1,919,298,486	21,438.32	1,929,449,271	4.25	2039年9月7日	2.44
17	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	20,000,000	8,686.27	1,737,255,136	8,822.63	1,764,526,832	3.25	2029年4月21日	2.23
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.5	15,000,000	11,365.74	1,704,861,981	11,047.04	1,657,056,793	8.5	2020年2月15日	2.09
19	日本	国債証券	第168回利付 国債（20年）	1,500,000,000	104.72	1,570,830,000	104.03	1,560,585,000	0.4	2039年3月20日	1.97
20	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2	18,000,000	8,401.80	1,512,324,016	8,579.43	1,544,297,432	2	2028年6月1日	1.95
21	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	7,000,000	17,269.86	1,208,890,661	20,137.87	1,409,650,943	3.25	2045年5月25日	1.78
22	日本	国債証券	第48回利付 国債（20年）	1,000,000,000	104.70	1,047,040,000	103.44	1,034,400,000	2.5	2020年12月21日	1.31
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.625	8,000,000	11,722.81	937,824,800	11,670.53	933,642,900	2.625	2029年2月15日	1.18
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125	7,000,000	11,130.86	779,160,815	11,069.38	774,857,172	2.125	2024年9月30日	0.98
25	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 3.5	2,000,000	18,929.55	378,591,108	20,826.88	416,537,794	3.5	2045年1月22日	0.53

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
国債証券	93.01
合計	93.01

【投資不動産物件】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

該当事項はありません。

（参考）ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

該当事項はありません。

（参考）ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	オーストラリアドル	買建	49,505,510.00	3,609,985,165	3,607,466,512	4.55
	ユーロ	売建	12,390,360.00	1,462,310,287	1,462,310,287	1.85

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16特定期間末	(2010年 3月25日)	268,593,387,893	275,453,338,829	0.8942	0.9170
第17特定期間末	(2010年 9月27日)	253,736,483,018	260,552,355,440	0.8550	0.8778
第18特定期間末	(2011年 3月25日)	237,627,525,395	244,372,466,374	0.8080	0.8308
第19特定期間末	(2011年 9月26日)	192,701,085,501	198,986,737,576	0.7672	0.7900
第20特定期間末	(2012年 3月26日)	185,953,884,212	190,943,846,934	0.8107	0.8319
第21特定期間末	(2012年 9月25日)	127,768,400,603	131,303,779,594	0.7663	0.7843
第22特定期間末	(2013年 3月25日)	131,156,523,110	133,974,463,276	0.8856	0.9036
第23特定期間末	(2013年 9月25日)	109,373,698,707	111,727,050,174	0.8935	0.9115
第24特定期間末	(2014年 3月25日)	105,788,245,040	107,901,492,019	0.9130	0.9310
第25特定期間末	(2014年 9月25日)	107,434,780,679	109,485,945,477	0.9527	0.9707
第26特定期間末	(2015年 3月25日)	111,337,964,161	113,352,756,894	0.9988	1.0168
第27特定期間末	(2015年 9月25日)	105,741,681,084	107,734,427,911	0.9593	0.9773
第28特定期間末	(2016年 3月25日)	99,811,155,606	101,797,281,509	0.9055	0.9235
第29特定期間末	(2016年 9月26日)	89,334,471,775	91,311,103,686	0.8161	0.8341
第30特定期間末	(2017年 3月27日)	88,777,611,255	90,748,301,661	0.8139	0.8319
第31特定期間末	(2017年 9月25日)	89,765,805,050	91,663,609,756	0.8605	0.8785
第32特定期間末	(2018年 3月26日)	80,169,695,826	81,503,010,963	0.8011	0.8141
第33特定期間末	(2018年 9月25日)	76,667,964,891	77,823,639,760	0.8164	0.8284
第34特定期間末	(2019年 3月25日)	74,441,148,865	75,566,517,140	0.7934	0.8054
第35特定期間末	(2019年 9月25日)	76,289,082,761	77,428,667,598	0.7849	0.7969
	2018年 9月末日	76,702,944,948		0.8161	
	10月末日	75,108,886,310		0.8018	
	11月末日	75,490,983,726		0.8068	
	12月末日	74,240,111,217		0.7926	
	2019年 1月末日	74,226,963,452		0.7874	

2月末日	74,725,947,340		0.7938
3月末日	75,159,512,688		0.7998
4月末日	74,428,239,183		0.7931
5月末日	73,797,515,612		0.7859
6月末日	74,213,504,923		0.7921
7月末日	75,208,806,426		0.7886
8月末日	76,464,057,399		0.7887
9月末日	76,741,937,347		0.7861

【分配の推移】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

	期間	分配金 (1口当たり)
第16特定期間	2009年 9月26日～2010年 3月25日	0.0228円
第17特定期間	2010年 3月26日～2010年 9月27日	0.0228円
第18特定期間	2010年 9月28日～2011年 3月25日	0.0228円
第19特定期間	2011年 3月26日～2011年 9月26日	0.0228円
第20特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月26日	0.0212円
第21特定期間	2012年 3月27日～2012年 9月25日	0.0180円
第22特定期間	2012年 9月26日～2013年 3月25日	0.0180円
第23特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月25日	0.0180円
第24特定期間	2013年 9月26日～2014年 3月25日	0.0180円
第25特定期間	2014年 3月26日～2014年 9月25日	0.0180円
第26特定期間	2014年 9月26日～2015年 3月25日	0.0180円
第27特定期間	2015年 3月26日～2015年 9月25日	0.0180円
第28特定期間	2015年 9月26日～2016年 3月25日	0.0180円
第29特定期間	2016年 3月26日～2016年 9月26日	0.0180円
第30特定期間	2016年 9月27日～2017年 3月27日	0.0180円
第31特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月25日	0.0180円
第32特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月26日	0.0130円
第33特定期間	2018年 3月27日～2018年 9月25日	0.0120円
第34特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	0.0120円
第35特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月25日	0.0120円

【収益率の推移】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

	期間	収益率(%)
--	----	--------

第16特定期間	2009年 9月26日～2010年 3月25日	1.1
第17特定期間	2010年 3月26日～2010年 9月27日	1.8
第18特定期間	2010年 9月28日～2011年 3月25日	2.8
第19特定期間	2011年 3月26日～2011年 9月26日	2.2
第20特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月26日	8.4
第21特定期間	2012年 3月27日～2012年 9月25日	3.3
第22特定期間	2012年 9月26日～2013年 3月25日	17.9
第23特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月25日	2.9
第24特定期間	2013年 9月26日～2014年 3月25日	4.2
第25特定期間	2014年 3月26日～2014年 9月25日	6.3
第26特定期間	2014年 9月26日～2015年 3月25日	6.7
第27特定期間	2015年 3月26日～2015年 9月25日	2.2
第28特定期間	2015年 9月26日～2016年 3月25日	3.7
第29特定期間	2016年 3月26日～2016年 9月26日	7.9
第30特定期間	2016年 9月27日～2017年 3月27日	1.9
第31特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月25日	7.9
第32特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月26日	5.4
第33特定期間	2018年 3月27日～2018年 9月25日	3.4
第34特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	1.3
第35特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月25日	0.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

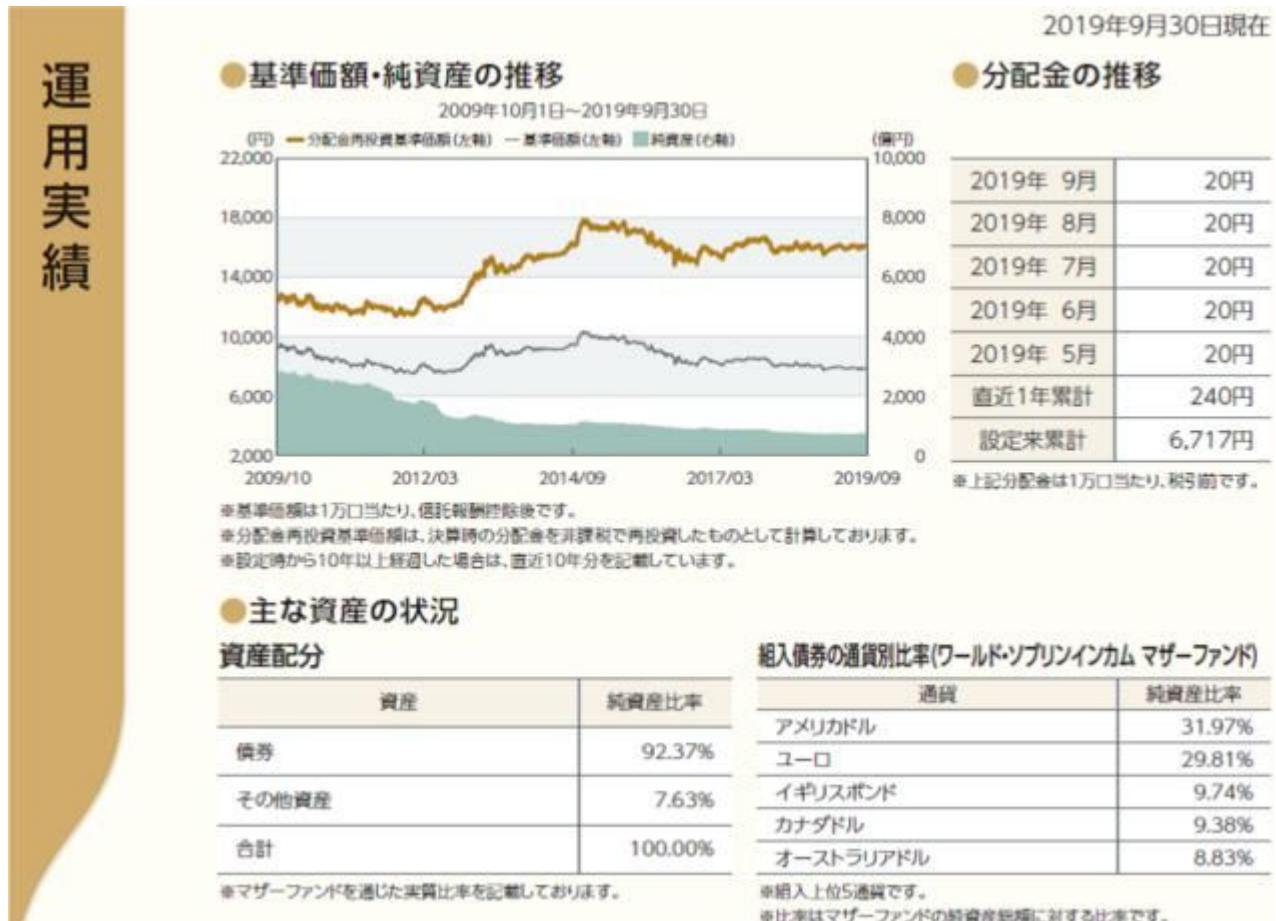
（４）【設定及び解約の実績】

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16特定期間	12,327,323,679	12,631,947,509
第17特定期間	14,254,847,486	17,847,277,068
第18特定期間	11,002,173,646	13,690,002,087
第19特定期間	10,390,739,877	53,300,800,362
第20特定期間	11,507,339,329	33,312,975,342
第21特定期間	8,348,539,290	70,980,863,838
第22特定期間	8,491,086,683	27,142,252,876
第23特定期間	1,984,592,610	27,664,177,071
第24特定期間	3,949,806,597	10,488,929,151
第25特定期間	5,040,662,593	8,147,676,128
第26特定期間	8,299,209,323	9,599,060,656
第27特定期間	4,396,676,591	5,639,515,849
第28特定期間	6,119,712,282	6,114,177,993
第29特定期間	4,264,512,073	5,031,592,499
第30特定期間	3,572,694,031	3,954,950,229

第31特定期間	2,031,973,278	6,792,567,234
第32特定期間	2,471,327,873	6,710,588,284
第33特定期間	966,628,838	7,133,844,329
第34特定期間	7,202,198,484	7,289,196,038
第35特定期間	8,945,229,291	5,576,172,718

参考情報



組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。**ワールド・ソブリンインカム マザーファンド**

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
FRANCE O.A.T. 6	2025/10/25	6.000%	フランス	7.32%
US TREASURY N/B 8.75	2020/08/15	8.750%	アメリカ	6.92%
US TREASURY N/B 3.625	2021/02/15	3.625%	アメリカ	6.70%
AUSTRALIAN GOVT. 5.75	2022/07/15	5.750%	オーストラリア	6.60%
US TREASURY N/B 2.25	2049/08/15	2.250%	アメリカ	6.15%
DEUTSCHLAND REP 4.75	2028/07/04	4.750%	ドイツ	5.98%
DEUTSCHLAND REP 6.25	2024/01/04	6.250%	ドイツ	5.45%
FRANCE O.A.T. 2.75	2027/10/25	2.750%	フランス	5.27%
US TREASURY N/B 6.25	2030/05/15	6.250%	アメリカ	5.11%
CANADA-GOVT 9.75	2021/06/01	9.750%	カナダ	4.66%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

※2019年は9月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準総額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。○
ファンドの
目的・特色○
投資
リスク○
運用実績○
手続・
手数料等**第2【管理及び運営】****1【申込（販売）手続等】**

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>**2【換金（解約）手続等】**

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35特定期間(2019年 3月26日から2019年 9月25日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第34特定期間末 (2019年 3月25日現在)	第35特定期間末 (2019年 9月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	19,405,836	62,037,416
コール・ローン	737,909,869	737,299,487
親投資信託受益証券	73,989,901,398	75,819,537,396
流動資産合計	74,747,217,103	76,618,874,299
資産合計		
	74,747,217,103	76,618,874,299
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	187,652,293	194,390,406
未払解約金	52,992,570	64,017,206
未払受託者報酬	3,100,463	3,382,867
未払委託者報酬	62,009,210	67,657,299
未払利息	779	1,312
その他未払費用	312,923	342,448
流動負債合計	306,068,238	329,791,538
負債合計		
	306,068,238	329,791,538
純資産の部		
元本等		
元本	*193,826,146,600	*197,195,203,173
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	19,384,997,735	20,906,120,412
(分配準備積立金)	3,701,493,577	3,451,530,966
元本等合計	74,441,148,865	76,289,082,761
純資産合計		
	*374,441,148,865	*376,289,082,761
負債純資産合計		
	74,747,217,103	76,618,874,299

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第34特定期間 自 2018年 9月26日 至 2019年 3月25日	第35特定期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
営業収益		

	第34特定期間 自 2018年 9月26日 至 2019年 3月25日	第35特定期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
受取利息	3,724	173
有価証券売買等損益	597,813,960	754,018,223
営業収益合計	597,810,236	754,018,396
営業費用		
支払利息	143,157	153,835
受託者報酬	20,048,549	20,338,379
委託者報酬	400,970,867	406,767,401
その他費用	2,024,305	2,056,139
営業費用合計	423,186,878	429,315,754
営業利益又は営業損失()	1,020,997,114	324,702,642
経常利益又は経常損失()	1,020,997,114	324,702,642
当期純利益又は当期純損失()	1,020,997,114	324,702,642
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	9,547,320	13,021,555
期首剰余金又は期首欠損金()	17,245,179,263	19,384,997,735
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,482,700,458	1,184,997,911
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,482,700,458	1,184,997,911
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,466,606,221	1,878,216,838
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,466,606,221	1,878,216,838
分配金	*1,125,368,275	*1,139,584,837
期末剰余金又は期末欠損金()	19,384,997,735	20,906,120,412

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第35特定期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2019年 3月26日から2019年 9月25日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第34特定期間末 (2019年 3月25日現在)	第35特定期間末 (2019年 9月25日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数

	93,826,146,600口		97,195,203,173口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額		2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	
元本の欠損	19,384,997,735円	元本の欠損	20,906,120,412円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.7934円	1口当たりの純資産額	0.7849円
(10,000口当たりの純資産額)	7,934円)	(10,000口当たりの純資産額)	7,849円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第34特定期間 自 2018年 9月26日 至 2019年 3月25日	第35特定期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
第199計算期間(2018年 9月26日～2018年10月25日)	第205計算期間(2019年 3月26日～2019年 4月25日)
費用控除後の配当等収A 206,826,118円	費用控除後の配当等収A 215,444,267円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 710,734,466円	収益調整金額 C 1,033,469,296円
分配準備積立金額 D 337,495,645円	分配準備積立金額 D 481,279,273円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,255,056,229円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,730,192,836円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 93,468,309,309口	当ファンドの期末残存F 93,748,015,690口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 134円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 184円
配対象額	配対象額
10,000口当たり分配金H 20円	10,000口当たり分配金H 20円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 186,936,618円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 187,496,031円
第200計算期間(2018年10月26日～2018年11月26日)	第206計算期間(2019年 4月26日～2019年 5月27日)
費用控除後の配当等収A 260,629,134円	費用控除後の配当等収A 160,541,039円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 750,034,890円	収益調整金額 C 1,068,021,465円
分配準備積立金額 D 353,810,913円	分配準備積立金額 D 506,160,021円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,364,474,937円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,734,722,525円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 93,447,710,872口	当ファンドの期末残存F 93,954,166,862口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 146円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 184円
配対象額	配対象額

10,000口当たり分配金H 額	20円	10,000口当たり分配金H 額	20円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	186,895,421円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	187,908,333円
第201計算期間(2018年11月27日～2018年12月25日)		第207計算期間(2019年5月28日～2019年6月25日)	
費用控除後の配当等収A 益額	206,107,545円	費用控除後の配当等収A 益額	188,136,570円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	808,987,768円	収益調整金額 C	1,087,283,042円
分配準備積立金額 D	421,570,493円	分配準備積立金額 D	474,591,766円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,436,665,806円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,750,011,378円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F 口数	93,489,672,788口	当ファンドの期末残存F 口数	93,673,676,554口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	153円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	186円
10,000口当たり分配金H 額	20円	10,000口当たり分配金H 額	20円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	186,979,345円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	187,347,353円
第202計算期間(2018年12月26日～2019年1月25日)		第208計算期間(2019年6月26日～2019年7月25日)	
費用控除後の配当等収A 益額	220,531,388円	費用控除後の配当等収A 益額	171,787,007円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	862,959,679円	収益調整金額 C	1,172,386,984円
分配準備積立金額 D	436,630,818円	分配準備積立金額 D	471,525,154円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,520,121,885円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,815,699,145円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F 口数	93,815,413,471口	当ファンドの期末残存F 口数	94,702,414,143口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	162円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	191円
10,000口当たり分配金H 額	20円	10,000口当たり分配金H 額	20円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	187,630,826円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	189,404,828円
第203計算期間(2019年1月26日～2019年2月25日)		第209計算期間(2019年7月26日～2019年8月26日)	
費用控除後の配当等収A 益額	247,321,081円	費用控除後の配当等収A 益額	148,896,779円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	950,394,514円	収益調整金額 C	1,304,256,763円
分配準備積立金額 D	464,215,104円	分配準備積立金額 D	449,262,655円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,661,930,699円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,902,416,197円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F 口数	94,636,886,191口	当ファンドの期末残存F 口数	96,518,943,268口

10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	175円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	197円
10,000口当たり分配金H 額	20円	10,000口当たり分配金H 額	20円
収益分配金金額 I=F*H/10,000 第204計算期間(2019年 2月26日～2019年 3月25日)	189,273,772円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 第210計算期間(2019年 8月27日～2019年 9月25日)	193,037,886円
費用控除後の配当等収A 益額	163,134,884円	費用控除後の配当等収A 益額	211,920,771円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	986,237,459円	収益調整金額 C	1,380,170,932円
分配準備積立金額 D	512,167,895円	分配準備積立金額 D	400,556,130円
当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	1,661,540,238円	当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	1,992,647,833円
当ファンドの期末残存F 口数	93,826,146,600口	当ファンドの期末残存F 口数	97,195,203,173口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	177円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	205円
10,000口当たり分配金H 額	20円	10,000口当たり分配金H 額	20円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	187,652,293円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	194,390,406円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第34特定期間 自 2018年 9月26日 至 2019年 3月25日	第35特定期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左
------------------	--	----

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第34特定期間末 (2019年 3月25日現在)	第35特定期間末 (2019年 9月25日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第34特定期間 自 2018年 9月26日 至 2019年 3月25日	第35特定期間 自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第35特定期間
自 2019年 3月26日
至 2019年 9月25日

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第34特定期間末 (2019年 3月25日現在)		第35特定期間末 (2019年 9月25日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	93,913,144,154円	期首元本額	93,826,146,600円
期中追加設定元本額	7,202,198,484円	期中追加設定元本額	8,945,229,291円
期中一部解約元本額	7,289,196,038円	期中一部解約元本額	5,576,172,718円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第34特定期間末(2019年 3月25日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	205,781,554
合計	205,781,554

第35特定期間末(2019年 9月25日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	788,578,852
合計	788,578,852

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ワールド・ソブリンインカム マ ザーファンド	38,655,826,143	75,819,537,396	
		銘柄数：1 組入時価比率：99.4%	38,655,826,143	75,819,537,396 100.0%	
合計				75,819,537,396	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			216,065,176	201,131,487
コール・ローン			8,179,812,455	2,379,835,582
国債証券			67,697,365,289	75,170,103,567
未収利息			666,753,958	626,342,680
前払費用			291,776,137	426,818,543
流動資産合計			77,051,773,015	78,804,231,859

科 目	期 別	注記番 号	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
			金額	金額
資産合計			77,051,773,015	78,804,231,859
負債の部				
流動負債				
未払利息			8,641	4,238
その他未払費用			35,346	43,556
流動負債合計			43,987	47,794
負債合計			43,987	47,794
純資産の部				
元本等				
元本		*1	39,684,154,683	40,177,961,647
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			37,367,574,345	38,626,222,418
元本等合計			77,051,729,028	78,804,184,065
純資産合計		*2	77,051,729,028	78,804,184,065
負債純資産合計			77,051,773,015	78,804,231,859

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準		<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 39,684,154,683口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 40,177,961,647口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9416円 (10,000口当たりの純資産額 19,416円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9614円 (10,000口当たりの純資産額 19,614円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2018年 9月26日 至 2019年 3月25日	自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 2018年 9月26日 至 2019年 3月25日	自 2019年 3月26日 至 2019年 9月25日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2019年 3月25日現在	2019年 9月25日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

2019年 3月25日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 9月26日
期首元本額	40,835,514,545円
期首より2019年 3月25日までの追加設定元本額	583,589,912円
期首より2019年 3月25日までの一部解約元本額	1,734,949,774円
期末元本額	39,684,154,683円
2019年 3月25日現在の元本の内訳（*）	
ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）	38,107,695,405円
DCワールド・ソブリンインカム	48,921,046円
ワールド・ソブリンインカム（1年決算型）（愛称 十二単衣（1年決算型））	53,664,726円
私募ソブリン07-04（適格機関投資家専用）	224,497,848円
私募ソブリン15-01（適格機関投資家専用）	418,899,583円
Wソブリン毎月分配型（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	695,187,878円
ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	135,288,197円

2019年 9月25日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 3月26日
期首元本額	39,684,154,683円
期首より2019年 9月25日までの追加設定元本額	1,406,732,941円
期首より2019年 9月25日までの一部解約元本額	912,925,977円
期末元本額	40,177,961,647円
2019年 9月25日現在の元本の内訳（*）	
ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）	38,655,826,143円
DCワールド・ソブリンインカム	49,275,886円
ワールド・ソブリンインカム（1年決算型）（愛称 十二単衣（1年決算型））	102,584,366円
私募ソブリン07-04（適格機関投資家専用）	222,444,392円
私募ソブリン15-01（適格機関投資家専用）	370,234,242円
Wソブリン毎月分配型（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	645,036,088円
ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	132,560,530円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2019年 3月25日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	462,041,234

合計	462,041,234
----	-------------

2019年 9月25日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	874,883,659
合計	874,883,659

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	日本円	第4 8 回利付国債（2 0 年）	1,000,000,000	1,034,980,000		
		第1 6 8 回利付国債（2 0 年）	1,500,000,000	1,566,525,000		
		計 銘柄数：2 組入時価比率：3.3%	2,500,000,000	2,601,505,000	3.5%	
	アメリカドル	アメリカドル	US TREASURY N/B 2.125	7,000,000.00	7,190,859.41	
			US TREASURY N/B 2.25	56,000,000.00	57,802,500.00	
			US TREASURY N/B 2.625	8,000,000.00	8,675,000.00	
			US TREASURY N/B 2.875	15,000,000.00	17,552,343.75	
			US TREASURY N/B 3.625	48,000,000.00	49,224,374.88	
			US TREASURY N/B 6.25	26,000,000.00	37,598,437.50	
			US TREASURY N/B 8.5	15,000,000.00	15,370,898.40	
			US TREASURY N/B 8.75	20,000,000.00	20,860,937.60	
			US TREASURY N/B 8.75	48,000,000.00	50,851,874.88	
			計 銘柄数：9 組入時価比率：36.0%	243,000,000.00	265,127,226.42	(28,397,777,221) 37.8%
	カナダドル	カナダドル	CANADA-GOV'T 2	18,000,000.00	19,029,240.00	

計	CANADA-GOV'T 3.5	19,000,000.00	27,251,320.00	
	CANADA-GOV'T 9.75	40,000,000.00	45,392,800.00	
	銘柄数：3	77,000,000.00	91,673,360.00	(7,409,040,955)
	組入時価比率：9.4%			9.9%
計	DEUTSCHLAND REP 4.75	27,000,000.00	40,281,030.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25	33,000,000.00	43,104,930.00	
	FRANCE O.A.T. 0.5	25,000,000.00	26,951,000.00	
	FRANCE O.A.T. 2.75	36,000,000.00	45,496,080.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25	7,000,000.00	11,976,650.00	
	FRANCE O.A.T. 6	35,000,000.00	49,142,800.00	
	銘柄数：6	163,000,000.00	216,952,490.00	(25,580,868,095)
計	UK TSY GILT 3.5	2,000,000.00	3,146,580.00	
	UK TSY GILT 4.25	9,000,000.00	14,558,310.00	
	UK TSY GILT 5	17,000,000.00	21,258,840.00	
	UK TSY GILT 8	17,000,000.00	19,167,330.00	
	銘柄数：4	45,000,000.00	58,131,060.00	(7,766,309,616)
計	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	20,000,000.00	24,184,400.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	20,000,000.00	22,784,000.00	
	銘柄数：2	40,000,000.00	46,968,400.00	(3,414,602,680)
合計			75,170,103,567	(72,568,598,567)

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)

(2019年 9月30日現在)

資産総額	76,789,045,436円
負債総額	47,108,089円
純資産総額（ - ）	76,741,937,347円
発行済数量	97,629,302,101口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7861円

(参考) ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

(2019年 9月30日現在)

資産総額	82,774,396,609円
負債総額	3,574,402,987円
純資産総額（ - ）	79,199,993,622円
発行済数量	40,313,389,055口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.9646円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2019年9月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	164	11,001
追加型公社債投資信託	3	2,241
単位型株式投資信託	63	1,245
単位型公社債投資信託	7	76
合計	237	14,564

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券		90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542
未収運用受託報酬	88,940	14,356
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	65,995	66,647
未収入金		5,399
未収収益	40,570	19,886
その他の流動資産	3,980	4,904
流動資産合計	16,139,548	17,002,683
固定資産		

有形固定資産				
建物	1	240,672	1	228,682
器具備品	1	47,370	1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産				59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	
資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061
営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786

旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	54,254	1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	2	85	2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損				1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839
法人税等調整額		50,983		10,269
法人税等合計		449,781		349,108
当期純利益		1,001,866		775,639

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	-	-	-	-	-	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 "	97,870 "
計	98,930 "	123,486 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
受取配当金	40,591千円	19,610千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
器具備品	85千円	253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(4) 親会社株式	857,359	857,359	
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(4) 親会社株式	348,548	348,548	
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券、（4）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（5）長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164,939	140,000	24,939

小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	647,368	328,806	318,562
小計		158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,465	12,350	1,885
小計		715,886	772,183	56,297
小計		726,351	784,533	58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	

(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416

数理計算上の差異の発生額	11,388	13,891
退職給付の支払額	3,777	25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	1,816	8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	343,897	350,120
	54,008	53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003
資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717

繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	52,458	59,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	88,744	89,658

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

(1) 取得株式の種類

普通株式

(2) 取得株式の総数

300,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円（上限）

(4) 取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2018年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

(略)

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
株式会社 S B I 証券	48,323	

共和証券株式会社	500	
寿証券株式会社	305	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社 証券ジャパン	3,000	
高木証券株式会社	11,069	
ばんせい証券株式会社	1,558	
二浪証券株式会社	100	
北洋証券株式会社	¹ 3,000	
益茂証券株式会社	515	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 関西みらい銀行	² 38,971	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 紀陽銀行	80,096	
株式会社 静岡中央銀行	2,000	
株式会社 島根銀行	6,636	
株式会社 ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社 第三銀行	37,461	
株式会社 大正銀行	2,689	
株式会社 徳島銀行	11,036	
近畿産業信用組合 ³	26,806	協同組合による金融事業に関する法律に基づき、金融事業を営んでいます。

(略)

<訂正後>

(1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2019年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

(略)

(2) 「販売会社」(資本金の額は、2019年3月末日現在)

名称	資本金の額(百万円)	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
株式会社 S B I証券	48,323	
共和証券株式会社	500	

寿証券株式会社	305	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社 証券ジャパン	3,000	
東海東京証券株式会社	6,000	
ばんせい証券株式会社	1,558	
二浪証券株式会社	100	
北洋証券株式会社	¹ 3,000	
益茂証券株式会社	515	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 関西みらい銀行	² 38,971	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 紀陽銀行	80,096	
株式会社 静岡中央銀行	2,000	
株式会社 島根銀行	6,636	
株式会社 ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社 第三銀行	37,461	
株式会社 大正銀行	2,689	
株式会社 徳島銀行	11,036	
近畿産業信用組合 ³	27,167	協同組合による金融事業に関する法律に基づき、金融事業を営んでいます。

(略)

3【資本関係】

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。2018年3月末日現在)

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。（2019年3月末日現在）

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。（2019年3月末日現在）

岡三にいがた証券株式会社は、委託会社の株式を40,150株（持株比率7.24%）保有しています。（2019年9月末日現在）

独立監査人の監査報告書

2019年11月11日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」の2019年3月26日から2019年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」の2019年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。